



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月12日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <https://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 育尚
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 棚田 正人 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	10,452	—	299	△13.9	288	△15.3	190	△16.3
2022年2月期第1四半期	11,837	1.8	347	△3.7	341	△4.6	228	△11.2

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 190百万円 (△27.7%) 2022年2月期第1四半期 263百万円 (88.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	7.61	7.60
2022年2月期第1四半期	9.10	9.09

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る売上高につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。
 なお、その他の連結経営成績につきましては、「収益認識に関する会計基準」等を適用することによる影響は軽微であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	15,287	7,514	49.1
2022年2月期	15,333	7,477	48.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 7,507百万円 2022年2月期 7,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年4月12日付プレスリリース「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2022年6月30日付プレスリリース「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、公開買付者による公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が2022年8月22日に上場廃止となる予定であることから2023年2月期の配当予想は記載していません。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

2022年4月12日付プレスリリース「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2022年6月30日付プレスリリース「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、公開買付者による公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が2022年8月22日に上場廃止となる予定であることから2023年2月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	30,517,200株	2022年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	5,386,661株	2022年2月期	5,444,261株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	25,084,004株	2022年2月期1Q	25,058,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年4月12日付プレスリリース「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2022年6月30日付プレスリリース「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、公開買付者による公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が2022年8月22日に上場廃止となる予定であることから2023年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明では売上高における前年同期比(%)を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、経済社会活動の正常化が進みましたが、急激な円安による為替相場の変動やウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループのクライアントが属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着及びインターネット通販の拡大とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「ダイレクトマーケティングに、DX・イノベーションを。」をビジョンとして掲げ、データマーケティング強化による顧客提供価値向上、クロスチャネル・AIマーケティングサービスによる顧客拡大、事業の強みとDX化による新規事業立ち上げを基本戦略とし、戦略の実現及び赤字事業の黒字化による利益拡大に注力しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は10,452,679千円、売上総利益は1,341,498千円(前年同期比0.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は1,042,428千円(前年同期比5.9%増)となり、営業利益は299,070千円(前年同期比13.9%減)、経常利益は288,696千円(前年同期比15.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は190,824千円(前年同期比16.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しており、「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」によるテレビ通販での新規顧客獲得支援を強みとしております。当第1四半期連結会計期間においては、データマーケティング基盤「Tri-DDM」の機能強化により、更なる受注効率の改善に取り組みました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、リスティング広告最適化を始めとするAIツールの積極導入や、クライアント視点に立った専門性の高いコンサルティングサービスの提供により、クライアント領域が拡大し、売上及び利益が順調に拡大しております。

また、テレビ事業及びWEB事業が協働し、運用型テレビCMプラットフォーム「urutere(ウルテレ)」や、テレビCM放送とWEB広告をリアルタイムで連動させる広告配信システム「ODASO(オダソー)」といった新サービスの拡大に取り組んでおります。

この結果、売上高は5,348,889千円、営業利益は250,859千円(前年同期比14.0%減)となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。また、「ゆうパケット」や「ネコポス」等の小型宅配便(商品DM)への対応に注力しております。新規クライアントの獲得や既存クライアントとの取引拡大により、DM発送通数は前年を上回りました。

この結果、売上高は4,766,696千円、営業利益は52,603千円(前年同期比22.6%増)となりました。

③ 小売事業

小売事業は、株式会社日本百貨店の営む「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。直営店の一部では依然として時間短縮営業等の影響を受けているものの、短期催事の積極的な出店や卸事業の拡大が功を奏して前年を上回る売上高を確保し、赤字幅が縮小しました。

この結果、売上高は337,093千円、営業損失は5,093千円（前年同期は15,143千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45,621千円減少し、15,287,746千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が211,917千円増加した一方、現金及び預金が193,860千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ83,330千円減少し、7,772,811千円となりました。これは主に長期借入金が1,987,256千円増加した一方、短期借入金が2,345,304千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ37,708千円増加し、7,514,935千円となりました。これは主に剰余金の配当を175,510千円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を190,824千円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月12日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2022年6月30日付プレスリリース「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、公開買付者による公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が2022年8月22日に上場廃止となる予定であることから2023年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,344,154	8,150,293
受取手形及び売掛金	5,876,005	6,087,923
商品	67,733	78,743
仕掛品	4,506	4,156
貯蔵品	4,873	7,780
その他	203,242	165,054
貸倒引当金	△60,703	△60,829
流動資産合計	14,439,813	14,433,121
固定資産		
有形固定資産	150,677	144,584
無形固定資産	196,349	200,079
投資その他の資産		
投資有価証券	4,188	3,000
その他	580,477	544,758
貸倒引当金	△38,138	△37,797
投資その他の資産合計	546,528	509,961
固定資産合計	893,554	854,624
資産合計	15,333,367	15,287,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,907,165	4,294,883
短期借入金	2,892,012	546,707
未払法人税等	26,709	14,973
賞与引当金	91,001	59,067
その他の引当金	6,010	—
その他	433,240	372,360
流動負債合計	7,356,139	5,287,991
固定負債		
長期借入金	219,567	2,206,824
退職給付に係る負債	134,122	135,389
資産除去債務	86,980	87,240
その他	59,330	55,365
固定負債合計	500,001	2,484,819
負債合計	7,856,141	7,772,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	736,088	742,562
利益剰余金	7,917,808	7,933,223
自己株式	△1,833,064	△1,813,670
株主資本合計	7,466,380	7,507,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	—
その他の包括利益累計額合計	274	—
新株予約権	10,571	7,272
純資産合計	7,477,226	7,514,935
負債純資産合計	15,333,367	15,287,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	11,837,950	10,452,679
売上原価	10,506,301	9,111,180
売上総利益	1,331,648	1,341,498
販売費及び一般管理費	984,464	1,042,428
営業利益	347,184	299,070
営業外収益		
受取利息	2,446	6
受取配当金	150	—
助成金収入	916	559
その他	908	145
営業外収益合計	4,421	710
営業外費用		
支払利息	5,341	5,408
為替差損	2,979	230
支払手数料	2,217	5,445
その他	23	0
営業外費用合計	10,562	11,084
経常利益	341,043	288,696
特別利益		
投資有価証券売却益	—	622
特別利益合計	—	622
特別損失		
固定資産除却損	30	0
減損損失	—	4,286
特別損失合計	30	4,286
税金等調整前四半期純利益	341,013	285,033
法人税、住民税及び事業税	43,792	58,342
法人税等調整額	59,919	35,866
法人税等合計	103,711	94,208
四半期純利益	237,302	190,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,242	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,060	190,824

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	237,302	190,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	△274
為替換算調整勘定	25,764	—
その他の包括利益合計	26,075	△274
四半期包括利益	263,377	190,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,462	190,549
非支配株主に係る四半期包括利益	15,915	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人として行われる取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が1,666,313千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020(令和2)年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018(平成30)年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	6,966,801	4,386,791	181,574	302,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	638	34,660	—	50
計	6,967,440	4,421,452	181,574	302,831
セグメント利益又は損失(△)	291,721	42,902	27,575	△15,143

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	11,837,950	—	11,837,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,349	△35,349	—
計	11,873,299	△35,349	11,837,950
セグメント利益又は損失(△)	347,055	128	347,184

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,348,889	4,766,696	337,093	10,452,679
外部顧客への売上高	5,348,889	4,766,696	337,093	10,452,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	273	273
計	5,348,889	4,766,696	337,366	10,452,952
セグメント利益又は損失 (△)	250,859	52,603	△5,093	298,369

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	10,452,679
外部顧客への売上高	—	10,452,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△273	—
計	△273	10,452,679
セグメント利益又は損失 (△)	701	299,070

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの廃止)

前連結会計年度において、PT.Merdis Internationalの保有株式を全て譲渡し連結範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「海外事業」の報告セグメントを廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、「ダイレクトマーケティング支援事業」において1,629,005千円、「小売事業」において37,307千円減少しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(公開買付けの終了並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)の一環として行われる株式会社BCJ-60(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(注2)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、当社株式を本公開買付けに応募することを推奨すること、本新株予約権の保有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対しては、本新株予約権を本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様の判断に委ねることについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは2022年6月10日をもって終了し、本公開買付けの結果、2022年6月16日(本公開買付けの決済の開始日)に当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

詳細については、2022年6月11日付で公表した「株式会社BCJ-60による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 1. 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が当社の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

2. 「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称していいます。

- ①2018年5月25日開催の当社株主総会及び当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2020年6月14日から2023年6月13日まで。)
- ②2019年5月28日開催の当社株主総会及び当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2021年6月14日から2024年6月13日まで。)
- ③2020年5月26日開催の当社株主総会及び当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2022年6月12日から2025年6月11日まで。)
- ④2021年5月25日開催の当社株主総会及び当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2023年6月15日から2026年6月14日まで。)

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、2022年7月22日開催予定の臨時株主総会に、第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決定いたしました。

なお、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2022年7月22日から2022年8月21日まで整理銘柄に指定された後、2022年8月22日に上場廃止となる見込みです。

詳細については、2022年6月30日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

(自己株式の消却)

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細については、2022年6月30日付で公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照下さい。